

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和61年度		根拠法令・例規等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	合 職・氏名	障害者福祉係長 江見清人
	小項目 施策	03	障がい者(児)福祉	先 電 話	64-1824
事務事業名	12	特別障害者手当等給付事業		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者	
目的(何のために)	特に重度の障がい者に対し、手当てを支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障がい者に対し手当てを支給することにより、生活基盤を確立し経済負担の軽減を図る。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	特別障害者手当等給付事業	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者に特別障害者手当等を給付する。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,785	10,226	10,160
	必要人員(人)費	千円	0.05人	0.03人	0.07人
	事業費計	千円	11,314	10,356	10,716
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他( )	千円			
	一般財源	千円	11,314	10,356	10,716
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	手当給付者数	説明	手当給付者数		
	結果指標量		43	40	45
	対前年比	%	-	93.0%	112.5%
	活動コスト	円	11,314,000	10,356,000	10,716,000
	単位当たりコスト		263,116	258,900	238,133

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標	目 標 値 (A)				
		実 績 値 (B)	43	40	45	到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	法令に基づき実施されているため、継続が妥当である。						

総合評価		
重度の障がい者が在宅で生活するのは経済的負担が大きいため、負担軽減の一助になっている。	総合評価	A

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	重度の障がい者及び当該世帯にとって必要な制度であるので、現状を継続していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな